**近現代日朝関係史**

**4年　野村香織**

**1.はじめに**

日本は朝鮮に対し江戸時代鎖国の中においても国交をひらき、善隣友好の関係を続けてきた。幕府・諸大名は来朝した朝鮮使節を歓待し、知識層（儒者）は朝鮮の学問を尊重し、その吸収につとめた。しかし明治以降日本と朝鮮の関係は一変する。日本は朝鮮を侵略し、列強と朝鮮に対する支配権を争い、ついに併合して日本の植民地にしてしまった。確かに日本は中国を始めとするアジア諸国を侵略したが、国を奪い完全な植民地として長期に渡って支配したのは朝鮮だけである。

今回の論文ではなぜ韓国を併合するに至ったのか、その思想はどこからきたのか、当時の世間の反応はどうだったのかという点を主にみていく。

**2.伊藤博文の統治構想**

ハーグ密使事件を契機として、日本の対韓政策が新たな段階を迎えようとしていた1907年7月14日、対外強硬派の衆議院議員河野広中・小川平吉（１）、国家主義団体玄洋社の頭山満ら6人は、建言書を政府に提出した。その意見は、“韓国皇帝に主権を日本に「禅譲」させ両国が合併する”という第一案（合併説）と、“現皇帝である高宋を譲位させ、統治権を日本に委任させる”という第二案（委任説）を示し、第一案を「上策」とするが、それが不可能な場合でも第二案を必ず断行すべきである、というものである。憲政本党も韓国処分について政府の「勇断」を求め、山形・桂系の大同倶楽部もまた「断乎たる処置」を要求した。新聞・雑誌も事件を好機ととらえ、対韓強硬措置を説く論説や伊藤統監の軟弱な懐柔政策の責任を問う意見であふれた。

しかし伊藤統監は強硬論に耳を傾けず、合併論を退けた。伊藤は統治の実権を掌握しながらも、韓国官僚に日本人を送りこむことはせず、傀儡政権を持続させた。持論の保護国としての韓国支配を、より一層徹底して行おうとしたのである。

第三次日韓協約調印翌日の統監府幹部に対する談話の中でも韓国合併論に触れ、それは日本に非常の負担をかけることになるので今更論議の余地なしと考えると、はっきりと否定した。記者会見でも伊藤は、日本の政策は韓国を富強ならしめ、独立自衛の道を立て日韓提携するのが得策である、と述べている。更につづけて合併問題に言及し、批判した。

今回の事件に付き、韓国と併合すべしとの論あるも、合併の必要はなし。

合併は却って厄介を増すばかり、何の効なし。宜しく韓国をして自治の能力を養成せしむべきなり。…彼のプロシアのウルテンベルクに於けるが如く、ドイツのババリヤに於けるが如く、韓国を指導して勢力を養成し、財政、経済、教育を普及して、遂には連邦政治を布くに至るよう之を導くが我が利益也と信ず。

第三次日韓協約強制締結以後、伊藤は保護国としての韓国の身丈に合わせ、形だけは「近代」に似せた国家改造政策を次々に打ち出した。イギリスのエジプト占領下の経営を担ったクローマー提督（２）の事業を範としたと言われており、日本の管理・指導・保護による韓国の「自治」振興政策と呼ばれる。

第一は司法制度整備である。東京帝国大学教授・法政大学総理梅健次郎（３）を政府法律顧問として招き、法典調査局を設けて行った法典編纂のほか、法官養成、裁判所・監獄の新設などが急がれた。法治国家としての体裁を整え、それまでに韓国が諸外国と結んでいた不平等条約中の治外法権の撤廃を伊藤は目指していた。

第二は韓国中央銀行の設立である。1905年以来、日本の第一銀行が果たしてきた韓国の中央発券銀行としての業務を停止し、1909年新たに中央銀行としての韓国銀行を設置した。

第三は教育振興である。韓国が儒教一辺倒の教育から抜け出して実用的な国民教育の方針を掲げたのは、1895年の甲午改革における教育立国宣布の詔勅によるが、依然、民衆教育の中心は私塾である書院や寺子屋のような書堂であり、近代教育から隔たっていた。伊藤は、東京高等師範学校教授三土忠造（のち文相・蔵相・逓相・鉄相・内相などを歴任）を学部参与官として教科書を編纂させると共に、国民の識字率の向上を目的として普通学校の振興を図った。

第四は殖産興業である。「独立富強」をスローガンに掲げた伊藤の産業振興、資源開発の諸施策は多方面にわたった。国策会社として1908年に設立した東洋拓殖会社は朝鮮最大の土地所有者として営農・灌漑・金融を行った。

確かに伊藤は韓国併合を唱える強硬論に耳を傾けなかったが、併合を避けつづけるのではなく、以下のような構想をもっていたと考えられる。「明治50年」までに韓国の土地調査事業を完成して農地の私的所有制に基づく租税徴収制度を通じて韓国財政を確立し、また、法典調査事業（民法・刑法・商法・各訴訟法など。憲法は含まず）によって近代的韓国法を制定することなどの「自治政策」の体制をつくった上で国際的承認が得られるような韓国併合を行う、というものである。

伊藤は韓国併合の構想に関して生涯語ることはなかったが、上記の考えを裏付けるものとして、以下のエピソードが挙げられる。伊藤は統監辞任に際し、後任の曾禰荒助（４）と桂首相との三人による秘密覚書をつくった。内田良平（５）『日本の亜細亜』（黒龍会出版部、1933年）によると、秘密覚書について病床の曾禰（1910年9月13日没）は、見舞いに訪れた黒龍会員の小美田隆義に次のように語ったという。

合邦は予て為さざる筈になって居る。これは伊藤公辞職の砌、公が桂と余（曾禰）と三人にて約束されたことである。韓国の現状、列国の関係、日本の内情との三者よりして名を捨て身を取り置き、茲七、八年間、形勢を観るべしとの伊藤公の言に、桂も同意して外間（世間）の急進論者を防ぐことになって居た。

**3.朝鮮の植民地化が受け入れられた背景**

どうして朝鮮の植民地化が正当化されたのか考えるにあたって戦前の歴史学者がつくりだした伝統的朝鮮史像として以下三つの説をみていく。また当時、朝鮮史研究を行う西洋人はおらず、朝鮮人による朝鮮史研究は抑圧されていたため、朝鮮史研究はまさに日本の独壇場であったということを念頭に置く必要がある。

①日鮮同祖論――喜田貞吉（歴史学者）「日本人と朝鮮人とは祖先が同じであり、血のつながりがある。日本が本家、朝鮮が分家。韓国併合は本来の歴史の姿に戻った。」

朝鮮人は日本人なのだという発想。また、朝鮮は日本の植民地ではなく、属国でもない、日本の延長だという「内地延長論」も。

②停滞論――福田徳三（経済学者）「封建制度があってこそ近代資本主義が出てくる。朝鮮は封建制度に達する以前の段階である。日本の武家社会。封建社会が出来る前の段階、即ち平安時代の段階に停滞している。なんとかして朝鮮を近代化しなくてはいけない、それを達成できるのは日本の力によるほかない、日本が朝鮮を指導して近代化に導くべきである。」

――萩野由之、河合弘民（歴史学者）「朝鮮はずっとシナ文化の模倣ばかりやっているので国民が気力を失ってしまった。日本は鎌倉時代になって独自の文化を創り出して発展した、朝鮮は日本にたとえれば鎌倉幕府成立以前の段階にとどまっている。」＝文化比較論

朝鮮は古い国だという停滞論と、同時にそこに日本の昔の姿を結び付ける。日本も昔は今の朝鮮のような状態だった、なぜなら同祖同源だからだとする論理であり、これは日鮮同祖論へ結びつく。

③他律性論――三品彰英（歴史学者）「朝鮮は半島という地理的条件のために、大陸の圧力を受け、政治的に独立する暇がない。日本は大陸がするように朝鮮を力でねじ伏せるのではなく朝鮮を愛護し育てるようなかたちでやっている。」

「皇国史観」（＝朝鮮支配は天皇の恩沢の普及、国威の発揚として礼賛されていた）が力をふるっていたことにより、これらの伝統的朝鮮史像は日本人にあまり反発なしに受け入れられた。

**4.韓国併合に対する民衆の認識**

では実際に韓国併合に対する世論はどうだったのであろうか？併合直後の1910年8~10月の『東京朝日』『大阪朝日』『東京日日』『読売』『万朝報』の有力新聞社説と総合雑誌『太陽』『中央公論』『日本および日本人』掲載の論説を分析した姜東鎮氏の研究によると、すべての社説・論説が日本の韓国併合を美化し、こじつけの論理で併合を正当化しているという。それは以下のような論理である。①古代においても朝鮮が日本に併合されたことがあるから、併合は古代への復帰だとする復古論　②同祖同根論にもとづく自然的趨勢だとするもの　③朝鮮人の幸福増進のためとする植民地エセ幸福論　④旧朝鮮王朝の悪政強調と朝鮮独立不能論にもとづく併合不可避論　⑤併合が日本にとっての利益より負担になるとするもの　⑥天皇の赤子慈愛論と主権譲渡論　⑦日清・日露戦争での犠牲の代価が併合だとするもの　⑧朝鮮人が日本の保護政治を支持した結果が併合だとするもの

いずれの論拠によっても、日本の侵略の事実を歪曲するか隠蔽して、併合による朝鮮統治を正当化し、政府の植民地政策を支持している。マスメディアが送りつける大量の併合賛美論は、従来の1.5倍の領土になったことに浮かれる国民感情と交響し、大陸へ向けた侵略の夢を膨らませた。

自由主義者・植民政策学者として令名高い新渡戸稲造でさえ例外ではなかった。1910年9月13日、第一高等学校入学式での校長演説で、つぎのように述べた。

次に忘れることの出来ないのは朝鮮併合の事である。これは実に文字通り千載一遇である。我が国は一躍してドイツ、フランス、スペインなどよりも広大なる面積を有つこととなった。・・・とにかく今や我が国はヨーロッパの諸国よりも大国となったのである。諸君は急に大きくなったのである。

（矢内原忠雄『余の尊敬する人物』岩波新書）

1906年10月、統監府嘱託として韓国農業事情を視察し、停滞社会観と民族蔑視観を抱いて帰国した新渡戸は、併合を単純に喜び、帝国膨張に期待をかけたのだった。

韓国植民地化をいくらか批判していた社会主義者も、併合を事実として是認する論説を掲げた。例えば片山潜派の『社会新聞』（1910年9月15日付）は、「施政者は固より、全日本国民は個人とし、社会団体として彼等を誘導教育し、新同胞として立派にするの必要がある」と論じ、はやばやと植民地支配者の側に立った。その論説「日韓併合と我責任」は、独立心を欠いた「土台のない柱の如くグラグラ者」「未開の人民」とみる朝鮮人蔑視に満ちている。

３章で述べたとおり併合の正当化は喜田貞吉を始めとして多くの歴史家に共通したものであったため、それは国史教科書にも反映されることになる。1920-21年発行の第三期国定歴史教科書『尋常小学国史』上下（文部省）において、日本と朝鮮との関係項目は、「神功皇后の三韓征伐」「天智天皇の百済救援出兵」「豊臣秀吉の朝鮮出兵」「征韓論」「朝鮮事変と天津条約」「日清戦争と下関条約」「韓国の保護国化」であり、韓国併合を以下のように記述する。

韓国は、我が保護の下にあること既に数年に及び、政治おいおいに改まりしが、其の国多年の弊政は全く除きがたく、民心なお安からざるを以て、国利民福を進めんには、日・韓両国を合わすの外なきこと次第に明らかとなり、韓民中にもこれを望むもの少なからず。ここに於いて韓国皇帝は統治の権を天皇に譲り、帝国の新政によりて、ますます国民の幸福を増さんことを望まれ、天皇またその必要を認めたまいしかば、四十三年三月遂に韓国の併合を見るに至れる。・・・かくて半島の民は悉く帝国の臣民となり、東洋平和の基はいよいよ固くなれり。

　こうした教科書の記述を通して子供たちにも日本の韓国併合の正当性や、朝鮮蔑視観といった誤った考えが植え付けられていったと考えられる。

**5.近代思想と朝鮮蔑視観**

近代日本の侵略思想の原型は、すでに幕末段階よりあった。海防論者の林子平は、いち早く朝鮮・琉球・蝦夷への侵略を予見的に語っていたが、幕末段階に至ると林子平のような考えは、より確信的思想として語られるようになる。佐藤信淵は、絶対主義的構想のもとにアジア侵略論を展開し、アメリカ大陸への侵略も射程に入れていた。そして幕末におけるアジア侵略思想の集大成者とも言うべき人物が吉田松陰である。彼は、幕末段階において最も露骨なアジア侵略論を展開しているが、彼の場合特徴的な事は、ロシアやアメリカなどの列強に対しては卑屈な「信義」を唱えながら、「取易き朝鮮・満州・支那」に対しては侵略の姿勢で臨もうとした点である。そしてとりわけ朝鮮に対しては、皇統の永続性と言う国体論の立場と、古代における「三韓（朝鮮）親族」という虚構に基づく朝鮮蔑視観から、熱烈な侵略論を展開した。そこにおける国体論的日本主義ともいうべき思想には、「日本文明の特質を、西欧文明との対決の視点から、アジア文明の一環として追求するという意識は希薄であった」（吉野誠「吉田松陰と朝鮮」）といえる。また、吉田松陰に学んだ木戸孝義は、1873年の征韓論争では反士族の立場から内治派として非征韓を主張するものの、実のところ明治政府の要人の中では最も早く、遅くとも1868年には征韓論を唱えていた。

そして1885年に福沢諭吉が唱えた「脱亜論」は民間レベルでのアジア認識が、明治政府のそれと一体化したことを象徴する点で重要な意味を持つと考えられる。福沢は壬午軍乱（1882年）以前には、朝鮮・中国の文明化を東洋の盟主たる日本が援助することによって、共に西欧列強の侵略に対抗すべきだとする東洋盟主論を唱えていたが、これは壬午軍乱によって動揺をきたし、甲申政変を前後する頃から脱亜入欧論にとってかわられる。アジア連帯論を放棄し、政府側の政策に歩み寄ったのである。しかし福沢の東洋盟主論＝アジア連帯論は、実質的には日本による朝鮮文明化を意味するものであり、その主張の限りでは、日清戦争前後に至るまで福沢の思想は変わりがなかった。福沢の対朝鮮政策の一貫した特徴は文明主義であり、結果として文明の名による侵略論であったということが出来る。

こうした点では、アジア諸民族との連帯を唱えた自由民権運動の対アジア認識も福沢と同じような思想構造を持っていたといえるであろうし、そこには文明先進国としての指導者意識も少なからず付随したであろう。

以上のような意味で、指導者意識＝近代主義は脱亜主義者にもアジア主義者にも共通の意識であったと言える。

しかしこのような近代主義だけが朝鮮蔑視観の根本にあるのではない。朝鮮蔑視観は江戸時代においてすでに、通信使による善隣外交とは裏腹に一つの一貫した潮流として存在していたとも考えられている。文化意識より国家意識を優先するのが日本の伝統的対外認識だとされるが、それは東アジア世界の華夷意識の中にあっては特異な対外認識である。文化意識を中心とする概念こそが本来の華夷意識であるが、日本においては「日本神国観」に見られるように国家意識が前面に押し出され、皇統の永続性・一貫性こそが日本国の優位性だとされた。そのような他のアジア諸国と自らを非文化的な価値によって区別する国家観が、近代主義と融合した時、朝鮮蔑視観はより露骨な面貌を見せるに至ったのである。

**6.朝鮮史の実像**

　以上、伝統的朝鮮史像や朝鮮蔑視観、韓国併合を肯定する民衆の認識について述べてきたが、では実際に朝鮮は遅れた国、独自の文化を持たない国なのだろうか？この章ではそれらを克服するための考えを提示していく。

まず５章②で述べた停滞論に対して、近代列強と接触する以前の朝鮮社会の胎内には、封建制に対する批判や近代を志向する新しい動きが起こっていたこと考えられている。そしてそれは思想・文化の面で、また社会・経済の面でみることができる。思想・文化の面では例として実学が挙げられる。実学は儒学の枠の中にあったとはいえ、抽象的思弁や儀礼論議にふける朱子学を乗り越え、現実の中に問題を探り、自然と社会に関する合理的・科学的研究を目指した。研究対象は歴史・地理・言語・農業・医薬・天文など広範な領域にわたり、さらに現実打開の改革案をも考えた。社会・経済の面では、商品貨幣経済の進展、農業技術の発達、農民層の中からの富農や庶民地主の成長、手工業における賃労働の使用、マニファクチュアの成立など、近代の黎明を告げるような動きがあったことが明らかにされている。したがって植民地支配勢力が朝鮮の近代化を妨げ、同時に停滞性という見解を生み出したのではないかと考えられる。また、朝鮮文化は中国文化の模倣・縮図であり、朝鮮には独自の文化がないという考え方があったが、元来民族の文化とは他民族の文化との交流の中で形成されるもので、孤立した民族文化はありえないだろう。また日本人である柳宗悦は民芸運動の先駆者であり思想家であるが、朝鮮の美を愛した人で、植民地支配に反対した数少ない人のうちの一人である。

　次に③他律性史観に対して、朝鮮は外圧の多い多難の歴史であったのは事実であるが、朝鮮民族は外圧にやすやすと屈したのではなく、いまや外圧に対する強力な抵抗の歴史、特に民衆の不屈な抗戦の歴史が明らかになった。古くは中国歴代王朝の圧力、近くは例えば豊臣秀吉の侵略など日本を始めとする列強の圧力の中で民族の伝統と栄誉を守り抜いた抵抗の歴史は高く評価すべきであると考えられるに至ったのである。

**7.今後の展望**

　今回は韓国併合に至るまでの過程やその背景にある思想に重点を置いたが、今後は韓国併合後の創氏改名をはじめとする皇民化政策や、柳宗悦といった日本人でありながら韓国併合に反対した数少ない人物について具体的に調べていきたいと思う。また日本の歴史教育において韓国併合はどのように語られたのかより多く調べ、韓国のそれと比較することで考えを深めるとともに、戦後日本人が韓国併合をどのように捉えていて、今日までにどのような変化がうまれたのかもう少したどっていきたいと思う。そして日本が世界、東アジアの一員として今後どのようにあるべきか考えることができればと思う。

註

(1)河野・小川らが所属した猶興会は、日露戦争後経営の膨張予算批判、政界刷新を叫ぶ革新派政党であったが、対外問題では強硬論を掲げていた。

(2)クローマー（1841-1917）イギリス人。1883年、駐エジプト総領事として赴任し、エジプトの財政再建、司法・行政改革、灌漑施設開発などを行い、イギリスのエジプトにおける指導権を確立した。エジプト民族主義運動の激化のため1907年に総領事を辞任。

(3)梅謙次郎（1860-1910）民法・商法学者。東京帝国大学法科大学教授だった1906年、伊藤に招かれて韓国政府法律顧問として渡韓。韓国法制定のため慣習調査などに着手したが、完成前に併合となり、梅も併合後にソウルで病没。

(4)曾禰荒助（1849-1910）第三次伊藤内閣の法相（1898年）、第二次山県内閣の農商相（1898-1900年）、第一次桂内閣の蔵相（1901-1906年）などを経て副統監（1907年）、1909年6月伊藤の後を継いで統監（1910年5月辞任）。

(5)内田良平（1874-1937）国権主義団体の玄洋社員。黒龍会を創設して主幹となり、大アジア主義を掲げて日本の韓国・満州進出を鼓吹した。伊藤の招きで統監府嘱託となり、一進会と接触して李容九らと親交を結び、日韓合邦運動を推進したが実現できなかった。

参考・引用文献一覧

・歴史学研究会『日朝関係史を考える』（青木書店、1989）

・旗田巍『朝鮮と日本人』（勁草書房、1983）

・旗田巍『朝鮮の近代史と日本』（大和書房、1987）

・旗田巍『朝鮮史』（岩波書店、2008）

・旗田巍『新しい朝鮮史像を求めて』（大和書房、1992）

・姜在彦『日朝関係の虚構と実像』（龍渓書舎、1980）

・歴史教育者協議会『東アジア世界と日本』（青木書店、2004）

・海野福寿『韓国併合』（岩波書店、1995）

・海野福寿『伊藤博文と韓国併合』（青木書店、2004）

・水野直樹・藤永壮・駒込武編『日本の植民地支配』（岩波書店）

・李亀烈『失われた朝鮮文化－日本侵略下の韓国文化財秘話』（神泉社、1993）